

第3章 本市における情報化の現状

1. 情報化の取り組み状況

第1次情報化基本計画（平成22～26年度）では、市民の行政サービスに関する満足とさらなる利便性の実現のため、ICTを駆使した行政サービスの提供を目的として電子市役所の実現に取り組みました。

この結果、住基・税・福祉からなる基幹系業務システム及び財務会計・人事給与等の内部事務システムを、“ホストシステム^(*)”による個別開発方式から“オープンシステム^(*)”によるパッケージ方式の標準化されたシステムに移行しました。また、災害時の業務継続と行政データの保存を目的として、データセンタでの業務運用に切り替えました。

第2次情報化基本計画（平成27～令和2年度）では、積極的なICTの活用により地方分権時代に相応しい自立性の高いまちづくりを目指しました。

この結果、子育てや高齢者の生きがい、ゴミ分別など市民生活に密着したスマートフォンアプリなどの提供を行いました。平成28年1月からマイナンバーの利用が開始されたことにより、個人情報漏えい防止のために情報セキュリティ強靱化に取り組みました。また、保育所入所の選考におけるAIシステム導入や、単純かつ繰り返しの多い業務にはRPAによる作業の代替を行うなど、最新のICT技術を取り入れることで、行政事務の効率化を図っています。

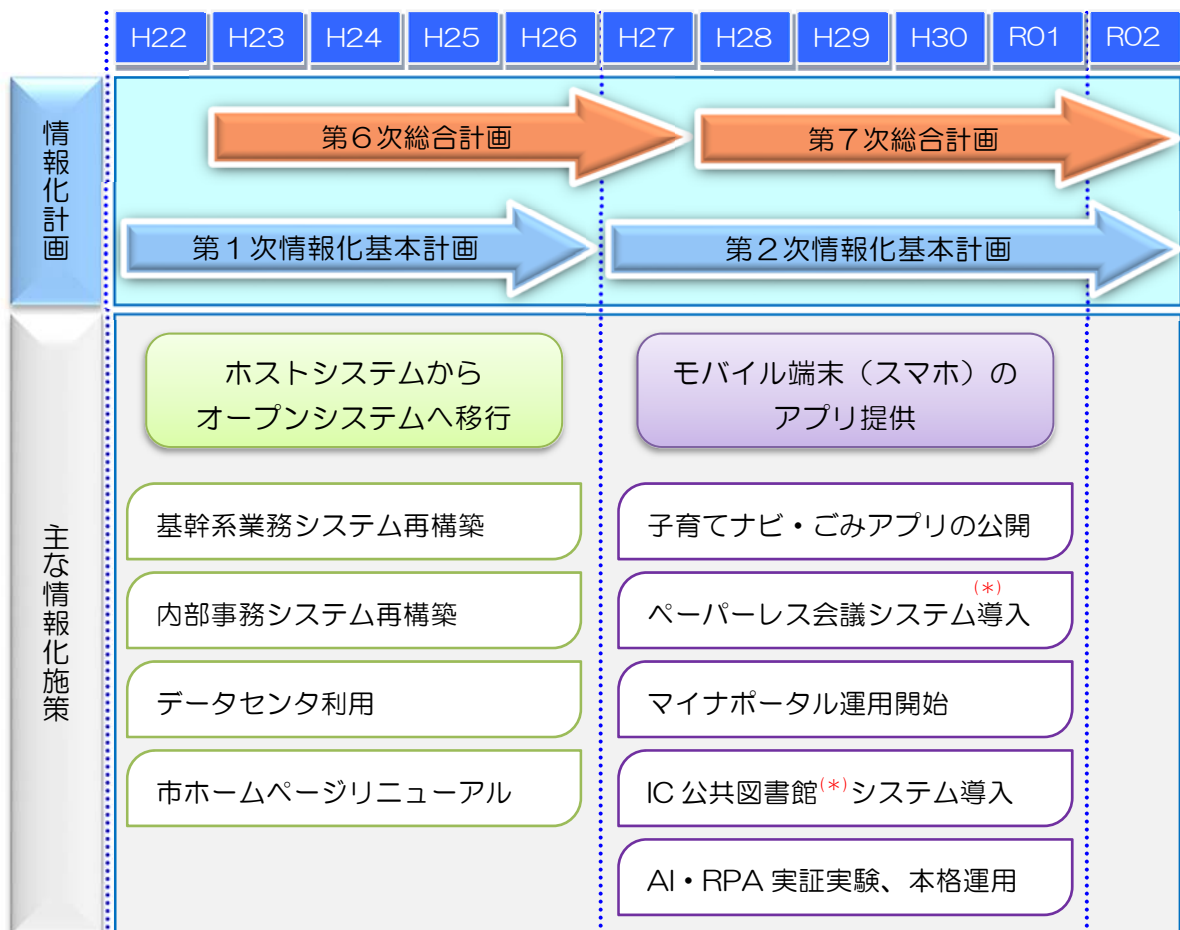


図3-1. 前計画までの取り組み状況

2. 前計画の総括と課題

(1) 計画期間

平成 27 (2015) 年度から令和 2 (2020) 年度までの6年間
当初計画では、令和元 (2019) 年度までの5年間でしたが、第8次総合計画の施策内容との整合性を確保するため、終了年度を1年間延長しました。

(2) 計画の基本方針

ICT を活用して、「ひと・行政・まち・暮らしを創る」を目標に、

- ①市民サービスの向上
- ②行政事務の効率化
- ③ICT 基盤の整備

について取り組んできました。

(3) 計画の進捗状況

前計画の進捗状況は、全施策 31 件のうち、「計画どおり」27 件 (87.1%)、「少し遅延」1 件 (3.2%)、「遅延」3 件 (9.7%) となりました。令和 2 年度には、期間延長に合わせて、2 件の新規施策に取り組みました。

表 3-1. 前計画の進捗状況

区分	全体施策	計画通り	少し遅延	遅延	新規施策
①ひと・行政を創る	17	13	1	3	0
②まちを創る	8	8	0	0	1
③暮らしを創る	6	6	0	0	1
合計	31	27	1	3	2
進捗率		87.1%	3.2%	9.7%	

(4) 個別施策の進捗状況

前計画の個別施策における進捗状況 (令和元年度末時点) は、表 3-2. 前計画における個別施策進捗状況のとおりです。なお、次期計画においても継続して取り組む施策については、表中に《継続》マークを追記しています。

表 3-2. 前計画における個別施策進捗状況

個別施策	施策概要	進捗	実績・効果
(1)ひと・行政を創る			
a.市民の視点			
①子育て支援情報の提供の拡充 【子育て包括支援課】	「おやま子育てネット」をより活用しやすく、利用者ニーズを取り込んだ内容に充実させる。また、子育て世代が多く利用する SNS ^(*) を情報発信ツールに採用し、より多くの方に子育て支援情報の発信を行う。	運用	スマートフォンで閲覧できる子育て情報発信サイト「おやまっ子開運子育てナビ」の運用を開始した。産後の子育てアドバイス、予防接種スケジュールや実施医療機関、乳幼児の健康診査などの情報を発信している。

<p>②学校教育への ICT 活用の拡充 【学校教育課、教育研究所】</p> <p style="text-align: center;">継 続</p>	<p>(1)タブレット端末^(*)等を拡充し、授業における ICT 活用促進と共同学習など授業の進め方を工夫する。</p> <p>(2)校務支援システムを全小学校に展開し、成績等の重要情報を一括管理し、業務効率化とセキュリティ強化を図る。</p> <p>(3)ネット犯罪等に巻き込まれないようにネットモラル^(*)教育を推進する。</p>	<p>運用</p>	<p>○東城南小学校の ICT 環境整備</p> <p>○校内無線 LAN の整備(小・中学校 16校)</p> <p>○教育用 PC の更新(小学校6校)</p> <p>○教職員用 PC の更新(中・義務教育学校)</p> <p>○次期校務支援システムの導入準備(令和2年度より全面運用)</p>
<p>③総合窓口の拡充 【市民課、関係各課】</p> <p style="text-align: center;">継 続</p>	<p>各種証明書を発行するコンビニ交付システム^(*)や電子申請システムの導入と、総合窓口として対応できる体制見直しをする。また、マイナンバー制度の施行に合わせ、安全安心で迅速な窓口サービスの拡充を図る。</p>	<p>一部運用</p>	<p>住民票、印鑑登録証明書、本市に住民登録と本籍がある方の戸籍謄本・戸籍抄本のコンビニ交付の発行手数料を割引し、マイナンバーカード普及と来庁せずに行政サービスが利用できるようにした。窓口では証明書手数料の電子マネー決済(LINE^(*) Pay)を導入した。</p>
<p>④市ホームページ(CMS)の更新 【秘書広報課、情報政策課】</p>	<p>電子的な行政サービスの周知を徹底する。欲しい情報が探しやすく見やすい、高齢者などへのアクセシビリティ^(*)に配慮したホームページに更新する。また、広報誌とホームページが連携し、よりリアルで詳細な情報が発信できるようにする。</p>	<p>運用</p>	<p>平成30年度から新ホームページの運用を開始した。Google Analytics^(*)によるアクセス解析調査を実施し、利用者への関連ページへの誘導や有益な情報・本市の魅力を知ってもらえるホームページに改善した。</p>
<p>⑤オープンデータ・ビッグデータ活用 【情報政策課、関係各課】</p> <p style="text-align: center;">継 続</p>	<p>行政データの公開ルールを検討し、オープンデータの専用ホームページで公開する。誰でもデータの閲覧や利用ができることで、行政の透明性や信頼の向上、市民サービスの充実に繋げる。また、オープンデータを商用・非商用を問わず二次利用の促進をすることにより、地場産業の振興など地域経済の活性化を図る。</p>	<p>試行</p>	<p>市ホームページに『オープンデータサイト(試行版)』開設し、人口統計や公共施設の位置情報などデータ55種(総計158件)を公開している。また、職員向け啓発活動として、「オープンデータ活用研修」、「データ分析ワークショップ」の集合研修を実施した。</p>
<p>⑥公金収納方法の拡充 【納税課】</p>	<p>マルチ・ペイメント・ネットワーク(MPN)^(*)を導入し、収納方法の拡充を図る。</p>	<p>運用</p>	<p>納付サービスは、納付書、口座振替、ヤフー公金、MPNで行っている。</p>

<p>⑦議会情報提供の拡充 【議会事務局】</p>	<p>市議会の中継をインターネット経由で生中継及び録画中継を行うことにより情報提供の拡充を行う。</p>	<p>運用</p>	<p>市議会ホームページに会議結果などを適宜更新し、議会情報を的確に発信してきた。また、インターネット上に本会議の中継を開始し、映像による情報提供を図った。</p>
<p>⑧納税通知書ユニバーサル・デザイン化^(*)</p>	<p>読みやすい納税通知書に改善する。 (1)納税通知書の紙面サイズとレイアウト変更をする。 (2)高齢者などに見やすい配色に見直し、税額の根拠や計算を分かりやすく表示する。</p>	<p>運用</p>	<p>国民健康保険税(当初・例月)の納税通知書をユニバーサル・デザイン化し発送した。また、市県民税・固定資産税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の納税通知書において、ユニバーサル・デザイン化するための調査等を行った。</p>
<p>b.行政事務の視点</p>			
<p>⑨電子調達・電子入札システムの導入 【管財課】</p>	<p>(1)導入に際しては、電子化への対応が難しい小規模事業者に配慮する。 (2)電子入札を実現するシステム選定を行い、運用を目指す。</p>	<p>導入</p>	<p>契約管理システムと連携した電子入札システムの導入業者が決定した。</p>
<p>⑩文書管理システムの拡充 【行政経営課、文書館】</p>	<p>(1)庁内での啓発活動を行い、公表数の増加を図る。 (2)文書管理及び文書館システム間のデータ連携を行うことにより、行政文書の公開情報の拡充を図る。</p>	<p>運用</p>	<p>○各課で情報公表の計画を作成した。庁議付議案件は、調査結果を市ホームページに公表している。 ○文書管理システムにおいて、保存年限を過ぎた電子文書の完結処理が行われていない等の理由により、文書館移管ができていない。</p>
<p>⑪新地方公会計制度への対応 【財政改革課、管財課】</p>	<p>新地方公会計制度に対応するため、関係各課と連携を図りながら、国の動向を把握し、遅延なく対応する。</p>	<p>運用</p>	<p>新地方公会計の推進に関する実務研究会が定める統一的な基準に従い、国が提供する新地方公会計システムを導入し、財務書類を作成した。</p>
<p>⑫下水道公営企業会計システム導入</p>	<p>公共下水道事業及び農業集落排水処理事業は、平成31年度から地方公営企業法の適用が予定され、特別会計から企業会計に経理事務が変わることから新システムを導入する。</p>	<p>運用</p>	<p>各社の企業会計システムを比較し、現行の運用保守事業者が最適と結論づけ、下水道公営企業会計システムの構築を行った。</p>

<p>⑬GIS システム^(*)とタブレット活用</p>	<p>農業委員会と上下水道施設課で運用している GIS システムと地図情報の閲覧等がタブレット PC で連携できるようにし、業務効率化と円滑な情報収集を行う。ただし、外部にタブレットを持ち出すことから、情報セキュリティ対策を強化する。</p>	<p>運用</p>	<p>下水道台帳システムを搭載したタブレットを導入し、現場調査で全域が見られるため、作業効率化とペーパーレス化になった。農地耕作放棄地を確認する農地パトロール調査に農地情報システムを搭載したタブレットを導入し、現在地と農地が同時に表示され、調査したい農地が即座に特定できるようになった。農地境界が複雑な場合でも農地の誤特定が無くなり、調査対象農地と現場写真が紐づけて保存できるようになった。</p>
<p>c.ICT 基盤の視点</p>			
<p>⑭災害時の ICT 分野の行政サービス継続 (BCP) 【情報政策課】</p> <p style="text-align: center;">継 続</p>	<p>業務継続計画 (ICT-BCP)^(*)の策定及び運用をする。 (1) 情報システム優先度の定義・耐震強化等の検討及び対応 (2) サーバ室耐震強化 (3) サーバのアウトソーシング^(*)を含めたシステムの最適配置 (4) 公共ネットワーク見直しによる冗長化^(*)</p>	<p>一部運用</p>	<p>業務システムのデータを本庁舎外施設に設置したバックアップサーバに退避する運用に切替え、災害時のデータ消失対応、作業効率化、セキュリティ強化ができた。 法定停電時に非常用自家発電装置の正常稼働確認を兼ね、停電復旧時作業マニュアルに従った災害時のサーバ復旧作業訓練を行った。</p>
<p>⑮情報システムの最適化 【情報政策課】</p> <p style="text-align: center;">継 続</p>	<p>(1) 調達ガイドラインに基づく調達プロセスの確立 (2) ライフサイクル全体を通じたコスト削減 (3) システム運用保守の品質向上 (4) 共同運用等の検討 (5) 情報システムの更新</p>	<p>運用</p>	<p>最適な情報システムや情報機器の調達ができるよう、予算申請時に推奨する調達仕様の提示と調達申請書を事前提出する運用を開始した。また、情報機器の契約時、調達内容や仕様書の調達内容を確認する手順を踏むように取り決めた。この結果、各課調達において、情報機器の調達レベルが向上した。</p>
<p>⑯情報セキュリティの強化 【情報政策課】</p> <p style="text-align: center;">継 続</p>	<p>(1) 情報セキュリティポリシー^(*)の見直し (2) 情報セキュリティの啓発活動 (3) 情報セキュリティの監査実施</p>	<p>運用</p>	<p>○全職員対象、新採用職員、新任係長、会計年度任用職員向けの情報セキュリティ研修を行った。 ○標的型メール攻撃^(*)に対する防御訓練を行った。 ○e-ラーニング形式^(*)の情報セキュリティ研修を実施した。</p>

<p>⑩情報化推進するための人材育成 【生涯学習課、情報政策課】</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 15px; width: 100px; margin: 10px auto; padding: 5px;"> 継 続 </div>	<p>市民向けに市ホームページ閲覧やSNS 利用などの簡単な操作が習得できる市民講座を企画・実施する。また、市職員向けに情報技術に関する必要なスキルを習得するための職員研修を行う。さらに、各課 IT 推進リーダーの役割分担を明確にし、情報セキュリティ強化などに組織的な対応ができるようにする。</p>		<p>情報化技術に関する以下のような集合研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民向け講座 <ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館、豊田公民館 ○職員向け研修 <ul style="list-style-type: none"> ・Excel、PowerPoint の集合研修 ・ホームページ作成システムの集合研修 ・アンケートシステムの集合研修
(2)まちを創る			
a.市民の視点			
<p>①「観光小山」の情報発信の拡充 【商業観光課、秘書広報課】</p>	<p>市ホームページ、スマートフォンアプリに加え、SNS を活用した迅速かつ魅力的な情報発信を行う。それらを活用する際には、統一的な情報発信内容を心掛ける。また、SNS では、イベント参加者の反応も情報収集し、次施策の改善に繋げる。さらに、広報おやま、行政テレビ、ポスター等により、情報弱者にも考慮した情報発信にも心がける。</p>	運用	<p>有料広告を活用したおやまブランド・ふるさと納税喚起の発信、シティプロモーション^(*)専用 WEB サイト「開運のまち おやま」の情報拡充、SNS (Facebook^(*)、Instagram^(*)、Twitter^(*)) の特長を生かした小山市公式アカウントによる情報発信、「マイ広報紙」による広報発信チャンネルの追加、シティプロモーション動画の公開など、注目度を上げるための施策を実施した。</p>
<p>②文化財等の情報発信の拡充 【文化振興課、博物館】</p>	<p>本市の文化財を画像・映像化することで、わかりやすい情報発信を行う。</p>	運用	<p>市ホームページに文化財等の情報発信の拡充として、摩利支天塚・琵琶塚古墳の他、渡良瀬遊水地関係、結城紬、間々田のじゃがまいたなどの情報を掲載した。また、摩利支天塚・琵琶塚古墳を AR^(*)の技術を活用してスマートフォンやタブレット端末で古墳巡りができるアプリを開発した。</p>

<p>③コミュニティバス情報提供の拡充 【都市計画課】</p>	<p>(1)小山市コミュニティバス情報の提供 (2)バス運行システム導入調査</p>	<p>運用</p>	<p>市ホームページに時刻表、路線図、新着情報、イベント情報を随時更新している。小山市在住や来訪された外国人の交通サービス向上のため、英語表記の時刻表、運賃等説明のコンテンツ^(*)掲載と、サイクル&バスライドのコンテンツにより、バスロケーション^(*)の情報提供を開始した。また、おーバス時刻表のオープンデータを活用し、各種乗り換え案内を出来るようにした。</p>
<p>④企業・農業支援情報提供の推進 【工業振興課、農政課】</p>	<p>(1)市ホームページにて各種企業に対する支援制度等企業への情報発信を継続して行う。 (2)小山市工業ネットワークホームページの再構築について商工会議所と協議を進め新システムへ移行する。 (3)新規就農希望者や農業従事者に小山の農業に関する情報提供を行う。</p>	<p>運用</p>	<p>市内における取引拡大を図ることを目的に、リニューアルを行った。しかし、時代と共に情報社会も変化している背景もあり、昨今の当ネットワークの利用はほとんど見られない状況で、保守費用が継続して発生している状況から、令和元年度会員企業に意向調査を行い廃止した。</p>
<p>b.行政事務の視点</p>			
<p>⑤公共図書館サービスの充実 【中央図書館】</p>	<p>自動貸出などができる“IC図書館”や自宅で本の貸出返却ができる“電子図書館^(*)”導入の可能性を検討しながら公共図書館システムの選定を行う。プロポーザル方式^(*)による業者選定を行い、安全で利用しやすい操作環境を構築する。</p>		<p>IC図書館システムの導入により、不正持ち出し防止や自動貸出機の利用増による窓口の混雑緩和、蔵書点検作業の省力化を実現し、利用者の資料探索・相談等に対応しやすくなった。また、「新着図書」を設定したことにより、利用者が新しく入った本を探しやすくなった。県内初となるマイナンバーカードによる貸出サービスを開始した。</p>

c.ICT 基盤の視点			
<p>⑥最新の情報技術の取り込み 【情報政策課】</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 15px; width: 100px; margin: 20px auto; padding: 5px;"> <p>継 続</p> </div>	<p>スマートフォンやタブレット端末など時間や場所を選ばないスマートデバイス^(*)を用いた行政事務の対応や新たな行政サービスの研究及び提供</p> <p>(1) 窓口対応でのタブレット端末の使用</p> <p>(2) タブレット端末を活用したペーパーレス会議</p> <p>(3) スマートフォン向けホームページの提供</p> <p>(4) 公衆無線 LAN^(*)の構築</p> <p>(5) AI や RPA の活用</p>	<p>運用</p>	<p>○市ホームページをスマートフォン向けに更新した。</p> <p>○無料公衆無線 LAN を桑市民交流センター、消防本部に設置した。</p> <p>○事務作業を自動化する RPA (RoboticProcessAutomation) を3課5業務に適用実験し、年間約 440 時間の作業時間の短縮ができることを検証し、RPA 導入の有効性が確認された。</p>
<p>⑦議会のペーパーレス化</p>	<p>(1) ペーパーレス化の推進(議案書、通知、各種計画・白書など)</p> <p>(2) 文書管理の効率化(過去の資料等の検索等)</p> <p>(3) 議員への連絡の迅速化(各種通知、執行部からの情報提供等): メール機能</p> <p>(4) 議会スケジュール共有化による各議員の自己管理: スケジュール管理アプリ</p> <p>(5) 災害時の被災状況の伝達(議員→事務局): メール機能</p>	<p>運用</p>	<p>議会運営の情報化・効率化を図る議会改革の一環として、タブレット端末を導入した。議員へのスケジュール連絡をメールでできるようになり、急な会議等の連絡もメールで行っている。また、議案書もタブレットに入れており、議員側も紙がなくても会議ができるペーパーレス化の環境を整えられた。</p>

<p>⑧新庁舎 ICT 利活用</p>	<p>新庁舎建設基本構想の基本方針に従い、最新 ICT を活用する。</p> <p>(1)安全・安心な庁舎とするため施設エリアごとのセキュリティ対策と停電時や災害時の業務継続を確保する。</p> <p>(2)総合窓口業務や多言語対応の案内システムなど市民サービスと情報発信の向上を図る。</p> <p>(3)来庁者に分かりやすい案内表示など、常に新しい情報発信の拠点とする。</p> <p>(4)モバイル PC やペーパーレス会議導入などにより紙資源削減や職員間の情報連携を強化し、業務効率化を推進する。</p> <p>(5)働き方改革の一環で職員の作業負荷軽減にロボット・AIの活用を検討する。</p> <p>(6)機能性に優れ、利用しやすい議会施設を整備する</p>	<p>検討</p>	<p>ICT活用検討部会を設置し、検討実績は以下のとおりである。</p> <p>○ICT 活用基本設計支援事業の企画提案依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設実施設計への ICT 関連要求事項の反映と ICT 活用案件の調達仕様・概算見積を目的としたコンサル支援業務委託をした。 <p>(公募型プロポーザル方式により事業者を選定)</p> <p>○モバイルパソコンの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議スタイルの変更やペーパーレス化を目的とした情報系ネットワーク無線化とモバイルパソコン導入を計画策定した。 <p>○複合機の集約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷時の認証により情報漏えいやムダ紙印刷防止、印刷コスト削減を目的とした各課設置の複合機及びカラープリンタ集約、新庁舎での適正設置をする。
<p>(3)暮らしを創る</p>			
<p>a.市民の視点</p>			
<p>①徘徊高齢者見守り支援の拡充 【地域包括ケア推進課】</p>	<p>団塊の世代を含めたシニアが地域の担い手として活躍する実績的な社会貢献活動等ができるように、関係機関の横断的な連携により提供を受けた社会参加活動に関する情報を一元化した Web サイトを構築し、積極的に活動に関連する情報を発信する。</p>	<p>運用</p>	<p>シニア世代の社会参加促進のため就労・趣味・ボランティア・学習等に関する情報を集約・発信し、個別相談に応じるため、相談窓口及びWeb サイトを開設した。生活支援体制整備事業に関するページ追加等のWeb サイト改修を行い情報の充実を図った。また、シニア世代対象セミナー等も実施した。</p>
<p>②ボランティア情報等の提供拡充 【市民生活安心課】</p>	<p>ボランティアに関する提供情報の充実とブログ等の開設</p>	<p>運用</p>	<p>ボランティア情報をメール配信、指定管理者のホームページ掲載を継続している。また、SNS での情報発信を増やしている。メールマガジン^(*)配信数は、増加傾向にある。市民活動団体が高齢化しており、紙媒体の情報紙「ゆいま〜る」を郵送している。</p>

<p>③ごみアプリの導入</p>	<p>家庭ごみ収集カレンダー、ごみの分け方・出し方の案内などスマートフォンアプリ(外国語対応)を公開する。 このアプリでは、ごみの分別を簡単に検索できる機能やごみ減量化に関するお知らせを随時配信できるインフォメーション機能を組み込み、「ごみ」についての情報を広く市民に配信する。</p>	<p>運用</p>	<p>身近なスマートフォンを利用し、手軽に資源とごみの分別方法や収集日を検索できる、ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」を導入した。 ○資源・ごみの品目名から分別方法を検索できる。 ○居住地域の設定することで収集日をカレンダー形式で確認できる ○アラームで収集日を知らせる また、5ヶ国語(英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語)に対応している。</p>
<p>b.行政事務の視点</p>			
<p>④社会保障・税番号制度への対応 【情報政策課、関係各課】</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid blue; border-radius: 15px; width: 100px; margin: 10px auto; padding: 5px;"> <p>継 続</p> </div>	<p>国の施策を踏まえ、個人番号カードや個人番号の小山市独自の利用方法を検討し、市民サービスの向上を図る。</p>		<p>住基・税などの基幹系システムにおけるマイナンバー対応の改修作業は、国、他団体との情報連携開始に向けて、他団体との疎通連携の確認を行い、システム間の情報連携を実施した。</p>
<p>⑤介護保険システムの拡充 【高齢生きがい課】</p>	<p>介護保険法改正に伴いシステムの更新を行う。</p>	<p>運用</p>	<p>介護保険給付適正化システム「トリトンモニター」の活用により、利用者の心身状況とサービス利用状況を突合し、疑義のある介護報酬の請求内容の抽出を実施した。 ○ヒアリングシートの送付 ○介護支援専門員に対する「ケアプラン^(*)点検」の実施 ○追跡調査の実施</p>
<p>c.ICT 基盤の視点</p>			
<p>⑥災害時の情報収集手段の整備 【危機管理課、秘書広報課、情報政策課】</p>	<p>災害対策本部における情報収集の仕組みとして、災害時でも通信可能な手段を用意する必要があることから、災害時専用メールやSNSなど複数の通信手段を確保する。また、初動期情報では、迅速かつ正確性が要求されることから、一般市民からの情報に加え、市職員からの情報が収集できる対策をとる。</p>	<p>運用</p>	<p>同報系防災行政無線^(*)、全国瞬時警報システム^(*)の機能を連携させ、常時使用可能な状態を確保するため、定期的な試験運用及び保守点検を実施した。また、コミュニティFM^(*)の防災情報発信の活用のため、防災ラジオ^(*)の無償貸与及び購入補助金制度を導入し、整備を図った。</p>

3. 情報システムの更新計画

情報システムの更新では、計画的な更新を行うことにより現状抱える課題を解決するとともに、以下の点に配慮したシステム再構築を行っています。

- ①市民サービスの向上
- ②業務プロセスの見直しおよびシステム標準化による業務の効率化
- ③情報共有・利用促進と情報セキュリティ強化
- ④システムコスト（ライフサイクルコスト^(*)）の適正化

具体的な方法として、多くの自治体で導入実績があるパッケージシステム^(*)を採用することにより業務の標準化や効率化に取り組み、クラウド方式による外部データセンタへの委託を採用し、システム運用保守コストの削減などを実現しています。また、各課で運用する部門システムにおいても業務の効率化やシステムコスト圧縮を図っています。

この取り組みの効果を最大限発揮させるため、情報システムに関する「調達ガイドライン」を策定し、情報システムの調達方式の標準化を図ります。また、災害時において優先的に業務継続をする必要がある情報システムを洗い出し、ICT 業務継続計画（ICT-BCP）を策定し、予期せぬリスクに対して影響範囲が最小限に抑えることができる情報システムを導入していきます。

これらの状況を踏まえ、本計画では庁内の情報システム更新計画を取り込み、計画的な更新の実現と各情報システムにおける高い効率性・安全性・経済性を実現します。

表3-3. 情報システムの更新計画一覧

システム名	主管課	現行システム 運用終了	次期システム		
			検討開始	調達時期	運用開始
基幹系業務システム 住民記録/税/収納/国保/ 後期高齢/福祉/介護保険	情報政策課	2024/12	2022/4	2023/7	2025/1
戸籍システム	市民課	2024/12	2022/4	2023/7	2025/1
滞納管理システム	納税課	2024/12	2022/4	2023/7	2025/1
地域包括支援システム	地域包括 ケア推進課	2024/12	2022/4	2023/7	2025/1
住基ネットワーク	情報政策課	2024/12	2022/4	2023/7	2025/1
内部事務システム 財務会計/文書管理/庶務 事務（旅費含）/人事給与 /電子決裁/職員ポータル	情報政策課	2023/12	2022/1	2023/1	2024/1
ホームページ運用管理 （CMS） ^(*)	秘書広報課	2022/11	2021/10	2022/4	2022/12
施設予約システム	情報政策課	2022/3	2021/4	2021/10	2022/4
公共図書館システム	中央図書館	2021/10	2020/10	2021/4	2021/11
学校図書館システム	学校教育課	2021/1	2020/3	2020/10	2021/2
文書館システム	文書館	継続使用			
墓園管理システム	環境課	2023/2	2022/4	2022/10	2023/3

公開用 GIS システム	情報政策課	継続使用			
統合型 GIS システム	情報政策課	継続使用			
個別 GIS システム	上下水道 施設課など	2023/11	2023/1	2023/7	2023/12
設計積算システム	管財課	2022/3	2021/4	2021/10	2022/4
水道会計システム	上下水道 総務課	2023/8	2022/6	2023/2	2023/9
農業集落排水システム	上下水道 総務課	2024/8	2023/10	2024/4	2024/9
研修管理システム	職員研修所	継続使用			
教材管理システム	学校教育課	2025/3	2024/4	2024/10	2025/4
AD ^(*) ・資産管理システム	情報政策課	2024/8	2023/10	2024/4	2024/9
インターネットサーバ	情報政策課	2022/12	2022/4	2022/10	2023/1
ファイルサーバ	情報政策課	2021/9	2020/10	2021/4	2021/10
庁内ネットワーク	情報政策課	2021/3	2019/9	2020/10	2021/10
地域公共ネットワーク	情報政策課	2021/3	2019/9	2020/10	2021/10
ペーパーレス会議	情報政策課	2021/5	2020/10	2021/4	2021/6
電子入札	情報政策課	2024/7	2023/10	2024/4	2024/8

4. 総合計画等の方向性

第8次総合計画における「まちづくりの基本理念」は、長期的な政策の基本姿勢を取りまとめた第2次長期ビジョン（令和12（2030）年目標）のキャッチフレーズ「夢と希望を現実に みんなで創る 誇れる小山」の方向性を踏まえ、まちづくりの基本理念を『市民との対話と連携・協働による「田園環境都市 小山」を未来につなぐ 持続可能なまちづくり』としています。この魅力ある「田園環境都市・小山」に小山を愛する市民が生き生きと暮らし、いつまでもこの素晴らしい環境を守っていくために、多くの市民と徹底した対話を積み重ね、市民と協働し、持続可能なまちづくりを推進します。

また、将来都市像『「ひと」「まち」「くらし」がいきいき 未来へつながる おやま』の実現を目指し、まちづくりの目標を7項目掲げています。

この基本理念に基づく目標に対して、先端技術を取り入れた経済発展と社会的課題解決を両立する「Society5.0」の実現と地方創生の実現に向けた「SDGs」の達成、国土強靱化^(*)、新しい生活様式の視点が横断的に組み込まれています。

■ 将来都市像

「ひと」「まち」「暮らし」がいきいき 未来へつながる おやま

■ 施策体系

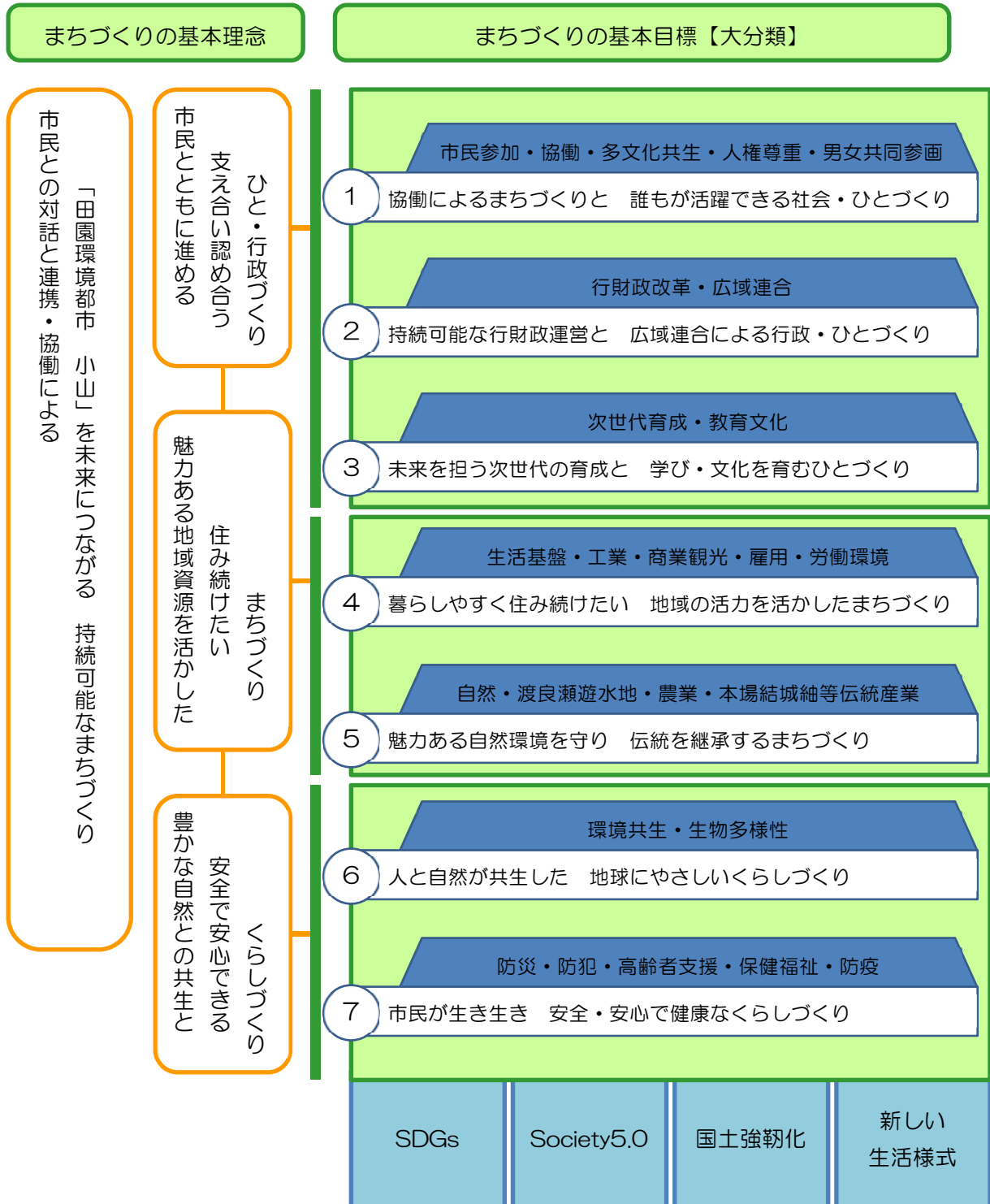


図3-2. まちづくりの基本理念と基本目標